公益財団法人長尾自然環境財団
日本人研究者支援事業 (J-プロ)
研究助成プログラム 募集要項

プログラムの趣旨と特徴

本プログラムは、アジア・太平洋地域の開発途上国（対象国）において、自然環境の保全および保護などに関する調査研究を実施する日本人研究者（応募資格 A）ならびに大学院博士後期課程に在学する日本人学生（応募資格 B）に対し、その研究活動を支援することを目的とするものです。具体的な助成対象は、申請者とアジア・太平洋地域の開発途上国に所属する共同研究者が現地において実施する、野外調査を主とする研究活動です。なお、申請者が大学院生（応募資格 B）の場合には、指導教員が同行し、現地調査を共に実施することも可能です。

1. 対象国

本プログラムの対象国は以下のとおりです：インドネシア、カンボジア、キリバス、サモア、スリランカ、ソロモン諸島、タイ、ツバル、トンガ、ナウル、ネパール、バヌアツ、バングラデシュ、パプアニューギニア、パラオ、東ティモール、フィジー、フィリピン、ブータン、ベトナム、マーシャル諸島、マレーシア、ミクロネシア連邦、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス。

※なお、対象国であっても、外務省が発出する渡航情報において「危険情報レベル 2」以上が示されている地域は、調査対象外となる場合があります。申請にあたっては、最新の渡航情報をご確認のうえ、十分にご留意ください。

2. 応募資格

日本国籍を有し、かつ以下のいずれかに該当する者。なお、いずれの申請においても、対象国における共同研究者の承諾が必要です。

- (1) 応募資格 A：日本国内の大学等の研究機関に所属し、研究活動に従事している博士号取得者、または少なくとも 5 年間の研究経験とそれに相応する研究業績を有する者。
- (2) 応募資格 B：日本国内の大学院博士後期課程に在学している者、または同課程への入学が内定している者。いずれの場合においても、主指導教員の承諾が必要です。

3. 助成対象となる研究分野・視点

対象国における野生動植物の保護および生態系の保全に資する調査研究であり、例えば以下に示す研究分野に該当するもの、あるいはそれらの分野に関連する研究視点を有するものとしします。

- 生態学、生物分類学、野生動植物の分布・現状把握などの基礎生物学分野
- 生物多様性（種の多様性、遺伝的多様性、生態系の多様性など）と社会システム
- 希少種の保全、外来種対策、生態系の回復、およびそれらを可能にする社会的枠組みについての研究

なお、以下に該当する研究は助成の対象外とします。

- 農林水産業の産業展開を主たる目的とする研究
- 個人による実施が困難な、大規模かつ多岐にわたる内容の研究
- 研究計画の主要部分が既に終了している研究
- 現地における研究・調査許可を取得できない研究

4. 助成期間

原則として2年以内とします。ただし、応募資格Bの助成期間は、大学院博士後期課程に在学予定の期間を超えない範囲で申請して下さい。

5. 助成金額

助成金は、原則として申請者の所属機関に「研究奨学金」として送金され、当該機関において経理処理を行っていただきます。

(1) 応募資格Aの場合

1件あたりの研究費の上限を200万円とします。研究費には、申請者および国内共同研究者が調査対象国へ渡航して調査を行うための旅費（調査対象国および日本国内の交通費、宿泊費、食費など）を含みます。旅行保険料や渡航ビザの取得費用も含めて申請してください。なお、対象国の共同研究者による現地での旅費については、予算研究計画書（Excelファイル）の「研究費」とは別に、「別途申請額」の欄にご記入ください。

(2) 応募資格Bの場合

1件あたりの研究費の上限を150万円とします。研究費には、申請者および国内共同研究者が調査対象国へ渡航して調査を行うための旅費（調査対象国および日本国内の交通費、宿泊費、食費など）を含みます。旅行保険料や渡航ビザの取得費用も含めて申請してください。なお、申請者の主指導教員の渡航費等の旅費（旅行保険料や渡航ビザの取得費用を含む）および対象国の共同研究者による現地での旅費については、予算研究計画書（Excelファイル）の「研究費」とは別に、「別途申請額」の欄にご記入ください。

6. 助成費の対象について

6.1 助成対象になる費用

- 調査旅費：交通費、宿泊費、食費、旅行保険料、渡航ビザの取得費など。
- 調査研究に必要な消耗品費：採集器具、試薬類など。
- 日常業務を除く調査研究に必須の謝金およびその他必要経費：現地の調査補助者やガイドへの謝金、DNA 解析の外部委託料、入園料、サンプル送付費用など。
- 研究成果の社会還元活動に関わる経費：主に旅費で、日本での学会やワークショップで、申請者が発表者である場合に限って認めます。助成期間中あるいは助成期間終了後 1 年以内に、別途申請してください。
- 論文投稿掲載費用：研究成果論文が対象で、助成期間中あるいは助成期間終了後 3 年以内に、別途申請してください。

6.2 原則として助成対象にならない費用

- 申請者、共同研究者、及び指導教員の人件費。
- 汎用性の高い機器（例：パソコン、カメラ、顕微鏡など）の購入費。
- 申請者が所属する組織の間接経費・管理費・共通経費。

7. 応募の手順

7.1 申請書類のダウンロード

申請者は、当財団のウェブサイト（URL: <https://www.nagaofoundation.or.jp/jpro>）から応募資格に対応した申請書（Word ファイル）および予算研究計画書（Excel ファイル）をダウンロードしてください。

応募資格によって申請書および予算研究計画書が異なりますので、間違いがないようにご注意ください。

7.2 申請書類の提出

申請者は、申請書を PDF ファイルに転換し、Word と PDF ファイル各一部を、当財団事務局（jpro@nagaofoundation.or.jp）に提出してください。なお、申請書は基本的に 11 ポイント以上の明朝体を使用してください。

予算研究計画書は Excel ファイルで、当財団事務局に提出してください。

7.3 応募締切日

2025 年度の締切りは 11 月 25 日（火）午後 5 時です。

8. 選考方法

外部有識者から構成される日本人研究者支援事業（J-プロ）研究助成プログラム選考委員会が、以下の基準をもとに厳正に選考を行います。

- 本プログラムの趣旨である自然環境保全への適合性
- 研究内容のオリジナリティと研究水準

- 研究計画・研究スケジュールの妥当性
- 予算の合理性と有効性

選考過程で、選考委員会は必要に応じ、事務局を通じて申請内容についての疑問点等を申請者に照会することがあります。また、選考過程で、提出された予算案を減額する可能性があります。

9. 選考結果の通知

選考結果は、応募締切日から 3 か月以内に、当財団のウェブサイトにて公表します。また、採択されたプロジェクトの申請者には、当財団事務局より、採択後の連絡スケジュール、研究費の振込み方法、その他プロジェクトを円滑に進めるために必要な情報を個別にご案内いたします。

10. 採択後のスケジュール等

10.1 報告書

- 助成期間が 15 か月以下のプロジェクト
プロジェクト終了後 3 か月以内に、会計報告を含む「最終報告書」をご提出ください。
- 助成期間が 15 か月を超えるプロジェクト
「最終報告書」に加え、調査開始から 1 年後の 1 か月以内に、会計報告を含む「進捗報告書」（数ページ程度）をご提出いただきます。

10.2 研究費

研究費につきましては、当財団事務局が申請者の所属研究機関の事務担当者と連絡を取った後、速やかに送金手続きを行います。

11. 問合せ先及び申請書類提出先

公益財団法人長尾自然環境財団

住所：〒130-0021 東京都墨田区緑 4-20-9 宮野ビル 3 階

電話番号：03-6659-2070

ファックス番号：03-6659-2272

e-mail: jpro@nagaofoundation.or.jp

URL: <https://www.nagaofoundation.or.jp>